

革新の風 FAX ニュース 831号

2022年 3月30日

全国革新懇事務室

TEL 03-6447-4334 FAX 03-3470-1185

Eメール [zenkoku@kakushinkon.org](mailto:zenkoku@kakushinkon.org)



# 国際世論でロシアの侵略やめさせよう

全国革新懇と東京革新懇が合同宣伝 改憲・核共有論も厳しく批判

全国革新懇と東京革新懇は3月30日、ロシアのウクライナ侵略に抗議し、改憲阻止を訴える宣伝を新宿駅西口でおこないました。両革新懇の代表世話人8人がマイクを握り、「ロシアは直ちに撤退を」「国際世論を高めて戦争を終結させよう」「この機に乗じた改憲、核共有論議、敵基地攻撃論は許されない」とアピールしました。約50人が参加、改憲反対署名には小学生を含めて17人が応じてくれました。2人からカンパが寄せられました。

## 各氏の訴えから

### ○国連憲章違反は許されない 瀬瀬厚さん(山口大学名誉教授)

ロシアによるウクライナ侵略は明らかな国連憲章違反であり、許されない。この機に日米同盟の強化や改憲、核共有などに踏み込む動きが出ているが、ちょっと待ってほしい。日本がかつて満州に侵攻し、その後大戦につながった侵略戦争の歴史を思い起こそう。その反省の上につくられた憲法は、絶対に戦争を起こさないことをうたった。戦争は起きてしまったら敗北であり、起こさないことが肝心だ。いま平和を守り、さらにいずれは武装・軍事によらない平和の実現へ日本が役割を果たすことが求められる。自民党が言うような軍拡路線は戦争への道である。

### ○戦争にしないための知恵を 五十嵐仁さん(法政大学名誉教授)

国境を越えたウクライナへの軍事侵攻は明らかな国連憲章違反の侵略であり、プーチン大統領は戦争犯罪人である。日本では安倍元首相や維新が軍拡、核共有、敵基地攻撃などを声高に主張しているが、軍拡は経済を破綻させ、敵基地攻撃はプーチンと同じ先制攻撃を合理化する屁理屈だ。唯一の戦争被爆国で福島原発事故を経験した国の政治家として失格だろう。「攻められたらどうするのか」ではなく、「戦争をしないためにどうするか、どう知恵をつくすのか」を問うことが、今回の事態から学ぶべき教訓だ。戦争をやめさせるため、国際世論を盛り上げよう。

### ○核兵器廃絶の声高め 佐久間千絵さん(新婦人東京都本部会長)

ウクライナで何の罪もない子どもや市民が日常生活を奪われている。主権と領土を侵すのは国連憲章と国際法を踏みにじる暴挙だ。ロシアが核兵器で脅し、原発を攻撃するなど許されない。今こそ、核兵器なくせの声で地球を覆いつくし、戦争を終わらせなければならない。核兵器禁止条約が採択され、国際社会は核兵器のない世界に向けて動き出している。日本はこの条約に直ちに加盟し、世界をリードする役割を果たすべきだ。



### ○戦争のタネを社会からなくすこと 池田香代子さん(翻訳家)

平和って何だろう。それは、単に戦争をしないだけではなくて、戦争のタネになるものを社会からなくすこと。差別、分断、貧困、社会不安などがまん延している社会は危険であり、こうしたものをなくして社会を強くする努力が求められる。併せて、ロシアを見て独裁者の怖さを痛感した。そうならないよう法の支配を徹底することだ。国のお金で友達を優遇できてしまう社会は法の支配じゃない。戦争にならないよう、ソフトパワーで社会を強くすることが必要だ。

### ○命守ることを最優先に 奥田靖二さん(宗平協代表委員)

どの宗教も命を大切に考えてきた。「殺すな」が共通した教義だと言える。いかなる理由があろうと、命を奪い、子どもや市民を犠牲にすることは許されない。神や仏を信じる者も信じない者も、平和の課題では一致して行動していこう。戦争反対・侵略抗議の声を広げよう。私は全国の宗教者に手紙を送り、改憲反対と核兵器廃絶の署名をお願いしている。署名は小さいようで、大きな力になる。一筆からでも行動をしよう。そして、子どもたちには平和の尊さを教えてほしい。

### ○4割の中間層に働きかけを 小林節さん(慶應大学名誉教授)

ウクライナの現実、ロシアによる明らかな侵略行為だ。それにウクライナが抵抗し、軍事情勢としては均衡状態だ。変な右翼は核共有とか、先制攻撃だと勢いついている。私は、今後、改憲の動きを考えても、護憲派でも改憲派でもない中間層に働きかけることが必要と考える。憲法9条の理想はその通りだが、理想の実現のためには政権を取ることが求められる。現実問題として、私は専守防衛のための自衛隊は合憲だと考えているが、夜郎自大(やろうじだい)的な核共有をやったら、ロシアと同じになってしまう。愚かな話である。

### ○かつての満州侵略と同じだ 矢野裕さん(元狛江市長)

ロシアのウクライナ侵略は、かつて日本が満州国をつくり、中国全土に進軍していった歴史と同じだ。日中戦争からアジア・太平洋戦争へと進み、そして多大な犠牲のもとに無条件降伏した。だからこそ、戦後、憲法に9条を書き込んだのだ。紛争への対処は、憲法の理念に基づくべきであり、ロシアは撤退し、外交交渉によって事態を解決すべきだ。日本政府は今、中国に対抗するため、軍拡や日米安保強化を言うが、対する中国はさらに軍事的圧力を加えてくるだろう。果てしない軍拡競争になる。力の論理に頼るのは、プーチンと底辺では同じであり、紛争の解決はできない。戦争にしない努力こそが求められる。

### ○国際世論でロシア包囲を 小池晃さん(日本共産党書記局長)

プーチン大統領は核使用と先制攻撃をためらわないという。これでは、もう核抑止力論は通用しないことがはっきりした。核兵器をなくすしか方法はなく、それは夢物語ではない。国際社会は核兵器禁止条約支持の方向で動いており、ロシアの侵略をやめさせる上でも国際社会がそろって声を上げることが大切だ。それは当のロシア政権が国際世論の高まりを恐れていることからわかる。この機に乗じて、改憲や核共有を言う勢力がある。中でも許せないのが、核共有を提言した維新だ。そして9条を攻撃している安倍元首相だ。集団的自衛権の行使と先制攻撃がセットになれば、専守防衛を投げ捨て、海外の戦争に出かけることになる。プーチンとどこが違うのか。安倍氏は、首相時代に譲歩を重ねてきたロシア外交こそ反省すべきだろう。

全国・東京革新懇は4月21日にも合同宣伝をおこないます